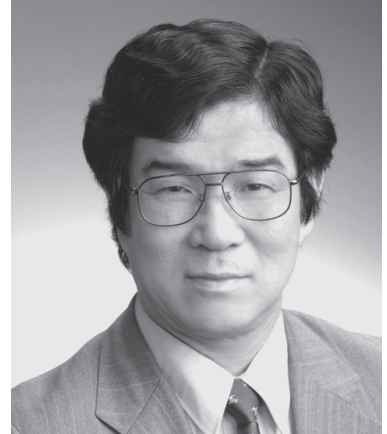


# Message

## 館長からのメッセージ



図書館長 深澤 良彰

## 次の世代の蔵書検索システムのあるべき姿

従来、すべての図書館は、自らの蔵書に関する書誌・所蔵情報および自らの利用者に関する情報をデータベース化して持っている。そして、この2種類の情報を扱うシステムとして、蔵書検索システムとか、OPAC(Online Public Access Catalog)システムとかと呼ばれるものを図書館ごとに持っている。このようなOPACシステムは通常何らかの愛称が付けられており、早稲田大学では、従来WINEと呼ばれてきている。どんなに小さな図書館でも、その蔵書はその図書館独自のものであり、利用者もその図書館独自のものであるので、このような状況にして何の疑いも持ってこなかった。特に日本の図書館では、「自らの蔵書を自らの利用者で」という「囲い込み意識」が強く、その傾向が著しかった。

本稿では、この既成概念に対するアンチテーゼを示したい。

まず、本当に各図書館は、自らの書誌情報を持たなければいけないのだろうか？

複数の図書館で、1つの書誌情報を共有することを考える。基本的には、各書誌データの中に、図書館ごとに1ビット割り当て、たとえば、その図書館で持っていれば「1」、持っていなければ「0」とかしておくだけである。ただし、書誌データを共有している図書館内で初めて購入した蔵書に対しては、その図書館が情報を入力するとかというルールを決めておくことが必要である。

もちろん、実際にはこんなに単純ではない。同じ書籍を複数持っていたり、大きな図書館は分館を持っていたりするので、いわゆる所蔵情報を持たなければならない。しかし、それにしても、複数の図書館で共有された書誌情報の中に、所蔵情報へのリンクを持つだけで十分である。

近年は、クラウドシステムが広く利用されるようになってきており、システムが大きくなることに対する投資は、図書館自らサーバを運用することに比べれば少なく、安定した運用が可能である。つまり、システムの大規模化に対して、恐れる必要は低減してきている。

このようにして、書誌・所蔵データを作っておけば、OPACシステムは、その図書館が持っている情報だけを表示することによって、これまでと全く同じ機能を提供できる。この極限は、日本で1つだけ書誌・所蔵データを持ち、すべての図書館はこれを利用すればよい。

ここで、忘れてはいけないのは、基本的には「情報は有料である」ということである。これまで、日本の多くの大学は、国立情報学研究所(NII)において開発されたNACSIS-CATと呼ばれる目録所在情報サービスから無料で書誌情報をダウンロードしている。ただ、これは「真の無料」ではない。税金を使って無料にしているという「見せかけの無料」である。出版社が、自ら出版した書籍等の書誌データを無料で提供することも増えてきているが、書誌情報作成費用はその書籍等の価格の中に入っており、これも「見せかけの無料」である。「書誌データを作成することは有料である」ということを肝に銘じておかなければならない。

さて、ここまでの話は、書誌・所蔵データは共有するものの、各図書館における表示はその大学のものだけにするというのであった。これを、協定を結んだ複数の図書館において、書誌・所蔵情報を共有化したらどうなるであろうか？ ある書籍が、自らの図書館になれば、協定を結んでいるどこの図書館にあるのかが、自らの図書館内で検索するのと同じ操作で知ることができる。後は、他の図書館にしかないことが分かった場合、書籍の配送のシステムをどのように実現するかを考えるだけである。

ここでの問題は、協定を結ぶ図書館が、同程度の規模でないといけないことである。そうでないと、win-winの関係が成立しなくなってしまう。

では、利用者データは、どのようにすればよいのであろうか？

直観的には、これまでと同様に、各図書館で利用者用のサーバを運用すればよい。しかし、これでは、従来のサーバ管理の手間を図書館が負わなければならないし、利用者情報は、セキュリティを高く保たなければならないので、負担が大きい。

そうであれば、利用者情報もクラウド化してしまうことが考えられる。貸出し冊数、貸出し期間などは、図書館ごとに異なるものの、パラメータ化できるものである。クラウドシステムについてのセキュリティについて心配があるかもしれない。しかし、クラウドベンダーもこれは十分に理解しており、クラウドのセキュリティも年々高まってきている。

このように考えてくれば、1つのクラウド型のOPACシステムを協定を結んだ複数の図書館で共有し、そのクラウドシステム内に自らの利用者情報も置いてしまうという姿が見えてくる。これにより、利用者へのサービスも向上し、システムに関するコストおよび目録作成のコストの削減も可能となる。こんなことの実現を考えたい。